



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 株式会社 十八銀行
 コード番号 8396 URL <https://www.18bank.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 森 拓二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 安達 圭 TEL 095-824-1818

四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	36,257	4.7	6,132	20.4	4,270	26.1
29年3月期第3四半期	38,064	1.8	7,704	7.5	5,780	6.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 7,390百万円 (84.7%) 29年3月期第3四半期 4,001百万円 (14.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	24.93	
29年3月期第3四半期	33.73	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,984,602	166,550	5.3
29年3月期	2,954,419	160,550	5.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 159,550百万円 29年3月期 153,857百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.00		5.00	8.00
30年3月期		3.00			
30年3月期(予想)				4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,400	10.2	6,800	11.7	4,600	15.1	26.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	173,717,119 株	29年3月期	173,717,119 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	2,376,412 株	29年3月期	2,367,974 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	171,344,243 株	29年3月期3Q	171,357,575 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

※ 平成30年3月期 第3四半期決算補足説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、有価証券関連収益及び貸倒引当金戻入益の減少があったことから、前年同期比18億6百万円減少し、362億57百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額が増加したものの、国債等債券売却損が減少したことから、前年同期比2億35百万円減少し、301億24百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比15億71百万円減少し、61億32百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比15億9百万円減少し、42億70百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

調達面では、個人預金と法人預金の増加により譲渡性預金を含む預金が前年度末比1,248億円増加し、2兆6,599億円となりました。

運用面では、貸出金が前年度末比1,248億円増加し、1兆6,414億円となり、有価証券が前年度末比1,040億円減少し、8,811億円となりました。

総資産は、前年度末比301億円増加し、2兆9,846億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	380,279	300,284
コールローン及び買入手形	-	65,000
買入金銭債権	1,400	176
商品有価証券	81	100
金銭の信託	1,997	12,092
有価証券	985,218	881,159
貸出金	1,516,559	1,641,458
外国為替	3,621	3,778
リース債権及びリース投資資産	14,482	14,141
その他資産	23,731	43,505
有形固定資産	34,973	34,465
無形固定資産	1,298	1,214
繰延税金資産	379	433
支払承諾見返	8,900	6,354
貸倒引当金	△18,505	△19,564
資産の部合計	2,954,419	2,984,602
負債の部		
預金	2,461,819	2,518,191
譲渡性預金	73,220	141,729
コールマネー及び売渡手形	37,583	14,690
債券貸借取引受入担保金	171,022	92,431
借入金	14,021	12,321
外国為替	104	37
その他負債	17,451	22,268
役員賞与引当金	81	-
退職給付に係る負債	2,650	2,012
偶発損失引当金	132	151
睡眠預金払戻損失引当金	458	479
利息返還損失引当金	1	1
繰延税金負債	1,005	1,966
再評価に係る繰延税金負債	5,415	5,415
支払承諾	8,900	6,354
負債の部合計	2,793,869	2,818,051
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,907	19,907
利益剰余金	84,685	87,579
自己株式	△694	△697
株主資本合計	128,303	131,194
その他有価証券評価差額金	18,004	20,491
繰延ヘッジ損益	△888	△914
土地再評価差額金	10,719	10,725
退職給付に係る調整累計額	△2,281	△1,947
その他の包括利益累計額合計	25,553	28,355
非支配株主持分	6,692	7,000
純資産の部合計	160,550	166,550
負債及び純資産の部合計	2,954,419	2,984,602

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	38,064	36,257
資金運用収益	22,923	22,214
(うち貸出金利息)	14,354	13,983
(うち有価証券利息配当金)	8,445	8,067
役務取引等収益	4,797	5,341
その他業務収益	8,815	7,957
その他経常収益	1,528	744
経常費用	30,360	30,124
資金調達費用	1,791	1,758
(うち預金利息)	657	499
役務取引等費用	2,352	2,667
その他業務費用	2,215	658
営業経費	23,588	23,600
その他経常費用	412	1,439
経常利益	7,704	6,132
特別利益	14	5
固定資産処分益	14	5
特別損失	62	17
固定資産処分損	61	17
減損損失	1	0
税金等調整前四半期純利益	7,656	6,121
法人税、住民税及び事業税	1,633	1,494
法人税等調整額	△264	32
法人税等合計	1,369	1,526
四半期純利益	6,286	4,594
非支配株主に帰属する四半期純利益	506	323
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,780	4,270

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	6,286	4,594
その他の包括利益	△2,284	2,796
その他有価証券評価差額金	△3,270	2,488
繰延ヘッジ損益	1,000	△26
退職給付に係る調整額	△14	334
四半期包括利益	4,001	7,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,494	7,066
非支配株主に係る四半期包括利益	506	324

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成30年3月期 第3四半期決算補足説明資料

1. 損益の状況(単体)

- (1) 業務粗利益 231億40百万円
業務粗利益は国債等債券損益及び役務取引等利益が増加したものの、資金利益が減少したこと等により前年同期比1億50百万円減少し、231億40百万円となりました。
- (2) コア業務純益 52億60百万円
コア業務純益は業務粗利益が減少したものの、経費の減少を主要因に前年同期比3億6百万円増加し、52億60百万円となりました。
- (3) 経常利益 55億70百万円
経常利益は業務純益が増加したものの、貸倒引当金戻入益の減少を主要因に臨時損益が減少したことから、前年同期比12億14百万円減少し、55億70百万円となりました。
- (4) 第3四半期純利益 42億7百万円
第3四半期純利益は経常利益が減少したことから、前年同期比14億35百万円減少し、42億7百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成30年3月期 第3四半期	平成29年3月期 第3四半期比	平成29年3月期 第3四半期	平成30年3月期 通期業績予想 (参考)
業務粗利益	23,140	△ 150	23,291	
※コア業務粗利益	22,053	△ 606	22,659	
資金利益	20,367	△ 678	21,046	
役務取引等利益	1,970	237	1,733	
その他業務利益	802	290	512	
うち国債等債券損益	1,002	815	187	
経費(除く臨時処理分)	16,793	△ 913	17,706	
人件費	8,872	△ 260	9,133	
物件費	6,794	△ 586	7,381	
税金	1,125	△ 65	1,191	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,347	762	5,585	6,800
※コア業務純益	5,260	306	4,953	5,900
一般貸倒引当金繰入額 ①	638	638	-	
業務純益	5,709	124	5,585	7,500
臨時損益	△ 138	△ 1,338	1,200	
うち株式等関係損益	305	35	269	
うち不良債権処理額 ②	162	144	17	
うち償却債権取立益 ③	101	△ 261	363	
うち貸倒引当金戻入益 ④	-	△ 547	547	
うち偶発損失引当金戻入益 ⑤	-	-	-	
経常利益	5,570	△ 1,214	6,785	6,200
特別損益	△ 11	36	△ 48	
税引前四半期純利益	5,558	△ 1,178	6,737	
法人税、住民税及び事業税	1,265	△ 124	1,389	
法人税等調整額	86	381	△ 295	
法人税等合計	1,351	257	1,093	
四半期純利益	4,207	△ 1,435	5,643	4,500
与信関係費用 ①+②-③-④-⑤	698	1,592	△ 893	600

※コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益-有価証券関係の金融派生商品損益

※コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益-有価証券関係の金融派生商品損益

(注) 通期業績予想は、平成29年11月8日公表の数値です。

2. 金融再生法開示債権 (単体)

	(単位: 億円、%)		(参考) (単位: 億円、%)
	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	75	45	45
危険債権	225	265	261
要管理債権	125	128	136
合計(A)	425	439	443
正常債権(B)	16,183	14,947	14,930
総与信(C) = (A) + (B)	16,609	15,386	15,373
比率(A) / (C)	2.56	2.85	2.88

(注) 上記記載計数は、部分直接償却実施後の計数であります。

3. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位: 億円)

	平成29年12月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
① 自己資本比率 ② ÷ ③	11.25%	△0.11%	11.36%
② 自己資本の額	1,388	43	1,344
③ リスク・アセット	12,338	502	11,836
④ 総所要自己資本額 ③ × 4%	493	20	473

【連結】

(単位: 億円)

	平成29年12月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
① 自己資本比率 ② ÷ ③	11.45%	△0.08%	11.53%
② 自己資本の額	1,447	49	1,398
③ リスク・アセット	12,636	508	12,128
④ 総所要自己資本額 ③ × 4%	505	20	485

4. 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

(単位: 億円)

(参考) (単位: 億円)

	平成29年12月末				平成28年12月末				平成29年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	7,959	291	313	22	9,462	264	307	42	8,959	258	277	18
株式	312	122	127	5	290	102	110	7	282	91	100	8
債券	5,599	106	108	1	6,880	125	141	15	6,345	123	126	2
その他	2,047	62	77	14	2,291	36	56	20	2,331	43	50	7

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位: 億円)

(参考) (単位: 億円)

	平成29年12月末				平成28年12月末				平成29年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	815	128	128	-	926	140	140	0	866	133	133	-

5. デリバティブ取引 (単体)

(1) 金利関連取引

区分	種類	(単位: 億円)			(単位: 億円)			(参考) (単位: 億円)		
		平成29年12月末			平成28年12月末			平成29年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	—	—	—	150	△ 1	0	100	△ 0	1
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			—			0			1

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位: 億円)			(単位: 億円)			(参考) (単位: 億円)		
		平成29年12月末			平成28年12月末			平成29年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	412	△ 4	△ 4	532	△ 22	△ 22	592	2	2
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			△ 4			△ 22			2

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) その他

該当事項はありません。

以 上

<<参考計数>>

預貸金残高の状況 (単体)

(1) 預入者別預金残高

(単位:百万円)

	平成29年12月末				平成29年3月末	平成28年12月末	
	平成29年3月末比	伸率	平成28年12月末比	伸率			
預金 ①	2,526,605	56,520	2.3%	64,607	2.6%	2,470,085	2,461,997
流動性預金	1,608,690	62,030	4.0%	92,074	6.1%	1,546,659	1,516,616
固定性預金	917,915	△ 5,509	△0.6%	△ 27,466	△2.9%	923,425	945,381
うち個人預金 ②	1,744,566	53,263	3.1%	35,651	2.1%	1,691,303	1,708,914
流動性預金	1,120,860	69,809	6.6%	61,193	5.8%	1,051,050	1,059,667
固定性預金	623,706	△ 16,546	△2.6%	△ 25,541	△3.9%	640,252	649,247
うち法人預金	639,844	39,952	6.7%	25,990	4.2%	599,892	613,853
流動性預金	439,643	41,038	10.3%	28,209	6.9%	398,604	411,433
固定性預金	200,200	△ 1,086	△0.5%	△ 2,219	△1.1%	201,287	202,420
うち公金預金	136,124	△ 23,416	△14.7%	2,238	1.7%	159,541	133,886
流動性預金	43,565	△ 35,496	△44.9%	1,989	4.8%	79,062	41,576
固定性預金	92,559	12,080	15.0%	249	0.3%	80,479	92,310
譲渡性預金 ③	141,729	68,509	93.6%	△ 11,196	△7.3%	73,220	152,926
預金+譲渡性預金 ①+③	2,668,335	125,029	4.9%	53,411	2.0%	2,543,305	2,614,923

(2) 個人向け預り資産残高

(単位:百万円)

	平成29年12月末				平成29年3月末	平成28年12月末	
	平成29年3月末比	伸率	平成28年12月末比	伸率			
個人向け預り資産残高 ④	223,007	3,875	1.8%	4,047	1.8%	219,132	218,959
投資信託残高	75,895	1,092	1.5%	2,054	2.8%	74,802	73,840
生命保険残高	137,885	4,589	3.4%	5,011	3.8%	133,296	132,873
公共債残高	9,227	△ 1,805	△16.4%	△ 3,019	△24.7%	11,033	12,246
個人預金+個人向け預り資産 ②+④	1,967,573	57,138	3.0%	39,699	2.1%	1,910,435	1,927,874

(3) 貸出金残高

(単位:百万円)

	平成29年12月末				平成29年3月末	平成28年12月末	
	平成29年3月末比	伸率	平成28年12月末比	伸率			
総貸出金	1,651,159	125,886	8.3%	126,409	8.3%	1,525,272	1,524,750
一般貸出金	1,264,433	122,020	10.7%	118,776	10.4%	1,142,413	1,145,657
個人ローン	386,726	3,866	1.0%	7,633	2.0%	382,859	379,093
個人ローン比率	23.4%	△1.7%		△1.5%		25.1%	24.9%